



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 INFORICH 上場取引所 東
コード番号 9338 URL https://inforich.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員CEO (氏名) 秋山 広宣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 橋本 祐樹 TEL 03 (4500) 9221
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,087	44.6	353	—	125	—	194	—	99	—
2023年12月期第1四半期	1,443	—	—	—	△64	—	△85	—	△89	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 49百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	10.59	10.14
2023年12月期第1四半期	△9.63	—

- (注) 1. 2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 2023年12月期第2四半期より新たにEBITDAを記載しており、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
4. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	9,623	3,237	33.6
2023年12月期	8,753	3,081	35.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 3,232百万円 2023年12月期 3,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,011	30.3	2,576	82.8	1,635	170.9	1,515	139.1	1,514	164.7	160.48

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	9,457,600株	2023年12月期	9,379,775株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	59株	2023年12月期	59株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	9,436,926株	2023年12月期1Q	9,267,167株

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、本日2024年5月14日（火）にライブ配信による四半期決算説明会の開催を予定しております。また、使用する四半期決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

※ 本資料（添付資料を含む）に記載されるChargeSPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、「コロナ禍」明け後の対面型サービスの需要増加も一巡し、景気の足踏み状態が続いています。名目賃金は増加しているものの物価の上昇に追いついておらず、結果として実質賃金は減少を続けていることから、消費マインドに影響を与えています。

世界経済においては、成長は横ばいになると想定されていますが、依然としてウクライナ紛争、イスラエル情勢などの地政学緊張によるリスクを抱えており、今後の先行きが懸念されます。

ChargeSPOT事業が対象とするモバイルバッテリーシェアリングサービスの市場規模について、同サービス世界最大のマーケットである中国では、2023年12月末現在約517万台（出所：Fastdata、「2023 China Shared Power Bank Industry Trend Report」）のバッテリースタンドが稼動しており、年間約2.8億人がモバイルバッテリーシェアリングサービスを使用しています。中国と日本では、市場、技術及び文化等の相違はあるものの、中国での市場規模の推移は今後の日本におけるモバイルバッテリーシェアリングサービスの普及を予想する上で、一指標になるものです。

「ChargeSPOT」はモノを所有するのではなく貸し借りすることで使用する、シェアリングエコノミーを前提としたサービスです。昨今の環境意識の高まりなどを受けて、シェアリングエコノミーを積極的に活用するユーザーが一定数存在しています。一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果 2023年1月24日公表」においては、2032年度のシェアリングエコノミーの市場規模は15兆1,165億円^(※1)となることが予測されており、

当社グループのChargeSPOT事業においては、人流が重要な要素の一つになっております。2023年1月は新型コロナウイルス感染症を原因とした人流低下が続いていたため、昨年比では人流は増加傾向となりました。しかしながら、1、2月は年間でも人流が下がる傾向にあります。2024年についても、1月の能登半島地震をうけての消費マインドの低下や、2023年末に比べて寒さが厳しかったことなどをうけ、1月、2月は人流が低下しました。しかし、3月に入ってから人流は回復傾向にあり、気温が上がるとともに増加していくものと想定されます。

一方、インバウンド観光客の増加とともに、日本人の国内観光客数もコロナ禍前を上回っていることから、観光地での人流は増加しています。このことから、観光地での「ChargeSPOT」の設置の需要も高まっており、レンタル数も好調に増加しております。今後も観光地での設置に取り組んでまいります。

2023年4月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマートフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は1日の外出時間中に最低2回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電（概ね2年程度の使用）によって充電容量が80%に低下する特性を持っています^(※2)。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは4年7ヶ月に長期化しています（2022年度版の内閣府・消費者動向調査による）。この頃には、充電容量は新品時の30%程度にまで低下してしまいます^(※2)。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます^(※2)。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6%増加しています^(※2)。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9%と、内蔵電池容量以上に増加しています^(※2)。以上ことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

※1 課題解決シナリオ下での最大予測金額

※2 当社調べ

このような状況の中、当社グループは、ChargeSPOT事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めるとともに、パートナー企業との連携を強化してまいりました。バッテリースタンドの設置台数は2024年3月末時点で当社グループ全体では51,509台、国内では43,070台となり、「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向けて増加させております。月間アクティブユーザー数（四半期平均）は季節性の影響を受け、当社グループ全体では1,120千人、国内では804千人と前四半期比では減少しているものの、業績予想と同水準で着地しました。月間レンタル数（四半期平均）は当社グループ全体では197万回、国内では145万回でした。

当社グループは、2024年度のスローガンを「ACT GLOBAL」と定め、一層の海外展開の進展を目指しております。1月にはベトナムでの2024年度中のフランチャイズでのサービス展開を、2月にはマカオでのフランチャイズでのサービス開始を、3月にはオーストラリアのシェアリングバッテリー事業者である「Ezycharge」の株式取得を発表するなど、着実に展開エリアを増加させております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,087,906千円（前年同期比44.6%増）、EBITDA^(**3) 353,501千円、営業利益は125,256千円（前年同四半期は営業損失64,467千円）、経常利益は194,269千円（前年同四半期は経常損失85,770千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,939千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89,286千円）となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、当社グループはChargeSPOT事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※3 EBITDA = 営業損益 + 減価償却費

2023年12月期第2四半期より新たにEBITDAを記載しており、前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,800,681千円（前連結会計年度末比869,332千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が970,377千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,822,384千円（前連結会計年度末比270千円増）となりました。これは主に、バッテリースタンドの新規設置に伴うリース資産が135,035千円増加し、また、工具、器具及び備品が105,350千円増加した一方、建設仮勘定が126,976千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,561,283千円（前連結会計年度末比663,199千円増）となりました。これは主に、孫会社であるINFORICH ASIA HONG KONG LIMITEDの事業拡大に伴う契約負債が288,701千円増加し、また、短期借入金が増加した467,500千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は824,287千円（前連結会計年度末比50,437千円増）となりました。これは主に、リース債務が増加した53,854千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,237,495千円（前連結会計年度末比155,965千円増）となりました。これは主に、欠損補填を目的とする減資による資本金334,382千円減少、資本剰余金4,166,195千円減少、利益剰余金3,701,082千円増加、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が99,939千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,291	5,801,669
売掛金	180,317	153,098
貯蔵品	25,509	14,846
未収入金	706,910	594,707
その他	225,023	275,055
貸倒引当金	△37,702	△38,695
流動資産合計	5,931,349	6,800,681
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,249,136	1,354,487
リース資産	2,032,131	2,167,166
建設仮勘定	459,297	332,320
その他	267,714	228,143
減価償却累計額	△1,369,494	△1,467,379
有形固定資産合計	2,638,785	2,614,738
無形固定資産	12,429	20,298
投資その他の資産		
繰延税金資産	129,755	124,844
破産更生債権等	36,037	41,063
その他	40,178	61,452
貸倒引当金	△35,072	△40,013
投資その他の資産合計	170,899	187,347
固定資産合計	2,822,113	2,822,384
資産合計	8,753,463	9,623,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,680,000	2,147,500
1年内返済予定の長期借入金	15,600	15,600
リース債務	991,393	1,030,857
未払法人税等	63,072	3,025
契約負債	1,283,842	1,572,543
引当金	64,540	51,030
その他	799,634	740,726
流動負債合計	4,898,083	5,561,283
固定負債		
長期借入金	36,400	32,500
リース債務	736,227	790,081
その他	1,223	1,706
固定負債合計	773,850	824,287
負債合計	5,671,933	6,385,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,210	10,000
資本剰余金	6,078,472	2,764,944
利益剰余金	△2,936,109	864,911
自己株式	△182	△182
株主資本合計	3,433,390	3,639,673
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△356,815	△406,904
その他の包括利益累計額合計	△356,815	△406,904
新株予約権	4,954	4,726
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,081,529	3,237,495
負債純資産合計	8,753,463	9,623,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,443,528	2,087,906
売上原価	389,635	491,964
売上総利益	1,053,892	1,595,942
販売費及び一般管理費	1,118,359	1,470,685
営業利益又は営業損失(△)	△64,467	125,256
営業外収益		
受取利息	3,292	1,333
為替差益	—	95,879
助成金収入	7,740	—
その他	720	3,243
営業外収益合計	11,753	100,456
営業外費用		
支払利息	24,095	31,412
為替差損	8,751	—
その他	209	31
営業外費用合計	33,056	31,443
経常利益又は経常損失(△)	△85,770	194,269
特別損失		
減損損失	859	85,292
固定資産除却損	—	286
特別損失合計	859	85,578
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86,629	108,690
法人税、住民税及び事業税	5,279	3,416
法人税等調整額	△1,903	5,334
法人税等合計	3,376	8,751
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,006	99,939
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△719	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,286	99,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,006	99,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,563	△50,089
その他の包括利益合計	21,563	△50,089
四半期包括利益	△68,442	49,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,722	49,849
非支配株主に係る四半期包括利益	△719	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議し、2024年3月28日付でその効力が発生しております。この結果、資本金が334,382千円、資本準備金が4,166,195千円それぞれ減少し、その他資本剰余金が4,500,577千円増加しております。また、同決議による剰余金の処分により、その他資本剰余金が3,701,082千円減少し、利益剰余金が3,701,082千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会において、Ezycharge Australasia Pty Ltd (以下、「Ezycharge」)の株式を取得し、同社及びその子会社を当社の子会社とすることを決議いたしました。2024年4月2日付で株式譲受契約を締結し、2024年4月30日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Ezycharge Australasia Pty Ltd

事業の内容 : オーストラリア国内においてモバイルバッテリーシェアリングサービスおよびロッカー型充電器の運営、イベント設置や音楽フェスでのブース出展

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は「Bridging Beyond Borders -垣根を越えて、世界をつなぐ-」というミッションのもと、海外発のビジネスモデルを日本に、そして、日本の技術力を海外に展開することを目指しております。現在はモバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT®」を日本/香港/中国(一部フランチャイズ)で自社運営し、台湾/タイ/シンガポール/マカオではフランチャイズ展開しています。

2023年8月に発表した「VISION2030」では連結EBITDA150億円をターゲットとし、そのうちの30億円を「ChargeSPOT」の海外展開によるものと設定しております。

かねてよりフランチャイズ展開を主とした海外展開は継続的に実施してまいりましたが、今後の欧米圏を含むグローバルでの展開の加速を視野に入れ、この度オーストラリアのモバイルバッテリーシェアリング事業者であるEzychargeの株式取得を決議いたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月期第2四半期連結会計期間中を予定

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	433,581千円
取得原価		433,581千円

実際の取得対価は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたします。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。